

平成31年度 事業計画書及び収支予算書

< 資料内容 >

- ・平成31年度事業計画書
- ・平成31年度収支予算 事業区分・拠点区分別総括表
- ・平成31年度社会福祉事業区分収支予算書及び内訳表
- ・平成31年度公益事業区分収支予算書及び内訳表

平成31年度 神栖市社会福祉協議会 事業計画

基本方針

本年度は、神栖市社会福祉協議会第4次地域福祉活動計画（平成27年度～31年度）の5年次目として、本会に求められる、地域福祉を推進する中核的な専門機関としての役割をさらに発揮し、地域住民の安心した暮らしを応援していきます。

また、社協発展・強化計画（平成29年度～31年度）実施最終年次として、事業展開を支える財政基盤の強化、住民ニーズに合致した事業展開、時代に即応した組織の構築に取り組みます。

本会活動の本質は、行政や他の機関・団体との連携のもと、同じ地域社会に暮らす住民とともに、生活のしにくさ（課題）を持つ人を発見し、地域の中でその課題を話し合い、課題解決に向け協力しあえる関係をつくることにあります。

地域資源の充実度合いと本会の中立公正な立場等を踏まえ、昨年度を持って指定管理事業とホームヘルプサービス事業を民間事業所へ引き継ぎ組織体制整備を図ったことにより、今年度は、これまで以上に相談援助機関としての機能に傾注した事業展開を新体制で臨みます。

活動の中心は、社会福祉の整備が遅れた、支援の手の届きにくい分野の福祉向上を図ることとし、行政や他機関では取り組むことが困難な課題に対応し、常に「福祉サービスを必要とする地域住民」の立場に立ち、解決のために必要な支援体制整備や各事業等を、それぞれ中立性と公平性を確保しながら実施します。

今年度、重点的に取り組む事業は次の3つです。

- ・住民の福祉相談に適確に応えられるよう市内の3つの圏域（市地域包括支援センターが設定する日常生活圏域）すべてにコミュニティソーシャルワーカー（CSW）を配置し、住民の生活課題発見から解決に向けた具体的な支援のしくみづくりを進めます。
- ・「福祉後見サポートセンターかみす」の運営では、法人後見受任を積極的に展開するとともに、認知症高齢者、知的障害者及び精神障害者など特に支援が必要な方の権利を守る活動として更なる制度の利用促進に向け、関係機関との連携と事業啓発を強化します。
- ・生活困窮者自立支援事業（神栖市受託事業）は、増加する生活困窮者について、生活保護に至る前の段階の自立支援に向けた相談支援を行います。本会生活福祉活動や民間支援事業を活用し個別支援プラン作成の充実を図り、他の専門機関との連携を強化し、早期課題解決に向けた支援を提供します。

これらの取り組みとあわせ、労働者派遣事業を通じた行政福祉への貢献、魅力ある講座企画による新たな市民層のボランティア開拓、児童・青少年を対象とした「福祉教育出前講座」「高校生の進路アシストカレッジ」など、各種事業を充実させます。

以上をふまえ、平成31年度事業計画では、「私たちでつくるやさしいまち」の基本構想のもと、地域住民をはじめボランティア、NPO、行政、民間事業所等との協働を基盤とし、神栖市が真のノーマライゼーション社会へと近づけるよう、以下の事業を中心に展開していきます。

具体的事業内容

・地域福祉推進システムの構築

1. コミュニティソーシャルワークの実践

(1) 日常生活圏域別担当コミュニティソーシャルワーカー（CSW）の配置

- ・今年度より新たに第Ⅱ圏域（横瀬、日川～太田、柳川間）にもCSWを専従配置し、市内3圏域すべてをカバーする体制を確立し、他の支援機関と連携しながら積極的に地域へ出向き、地域の特性やニーズ把握を進めながら、これまでの地域福祉活動をより深く掘り下げます。

(2) 課題発見機能の充実

- ・民生委員・児童委員など、地域の支援者との協力体制を深め、福祉課題を発見できる場を増やすことで、地域の福祉力向上につなげます。
- ・民協定例会での情報提供や研修会、更には生活福祉活動を通じて連携を強化します。

(3) 日常生活圏域別総合相談センターの設置

- ・住民にとってより相談しやすい環境を整えるため、民生委員や他機関等との同行訪問支援を積極的に実践し、圏域毎にある支援機関との協力支援体制を発展・強化します。

2. 新たなサービスを開発する仕組みづくり

(1) 地域福祉ネットワーク会議の開催

- ・困難ケースの共有及び事例検討を通じて、現行サービスの改善・強化を進め、新たなサービス開発へとつながる協議の場として、関係機関が「領域を越えた連携」の必要性を認識できるようなアプローチと情報提供を継続します。
- ・市民の相談を受ける各相談機関との情報交換、市内外の障害者支援機関とのネットワークを引き続き強化充実します。

(2) ソーシャルアクション、ケースアクションの充実

- ・生活課題を抱える人を支援する個別ケース会議や、市の設置する福祉、保健医療、教育等各分野の政策への提言機能を有する会議への参画機会を通じて、既存サービスの改善や必要とされる新たな支援サービスの創設を目指します。

※ソーシャルアクション…社会福祉制度の創設や充実を目指す組織活動

(3) 地域ネットワーク勉強会の充実

- ・これまでの自由参加形態に加え、ターゲットを絞った少人数での勉強会や、地域住民や各機関が参加しやすい会場設定など工夫を図り、福祉課題を社会化する活動を展開します。

3. 専門相談事業

(1) 地域生活支援センター（障害者相談支援）の運営

- ・神栖市障害者相談支援事業を市（障がい福祉課）から受託し、障害支援区分認定調査の実施及び日常生活等に関する相談、各種情報提供を行います。

(2) 精神保健相談「こころの相談室」の充実

- ・精神障害を抱える方や家族のための相談を精神保健福祉士が総合相談機能の中で受けます。
- ・増加傾向にある引きこもりに関する家族からの相談について、相談支援体制の強化を図ります。

(3) ことばと発達の相談室の充実

- ・ことばや発達に不安を抱える児童と家族を対象に、言語聴覚士による専門相談を月4回実施します。

(4) 高齢者相談センターの受託運営（神栖市長寿介護課）

- ・所定の区域（波崎、矢田部、土合）において、高齢者やその家族等の生活相談に応じ、訪問等により安否確認を行います。

(5) 生活困窮者自立支援事業の受託運営（神栖市社会福祉課）

- ・働きたくても働けない、住む所がない等、生活困窮による生活全般の困りごとの相談窓口を設置し、専門の支援員が、本会生活福祉活動や民間支援事業を活用しながら、市や他機関と連携して、自立に向けた相談支援、就労支援を行います。

4. 職員派遣による相談支援・問題解決機能の強化（労働者派遣事業）

(1) 精神保健福祉士・社会福祉士の派遣（神栖市障がい福祉課）

- ・主に精神疾患を抱える市民やその家族からの相談に応じ、適宜、精神科医療機関や保健所、警察や支援施設等と連携しながら、相談者の地域生活支援に向けた各種業務に従事する職員を1名派遣します。

(2) 精神保健福祉士・社会福祉士の派遣（神栖市社会福祉課）

- ・生活保護グループにおいて、特に精神疾患を抱える（精神疾患と思われるケースを含む）受給者・相談者やその家族に対する適切な相談援助、訪問活動など、ケースワーカーを支援する業務に従事する職員を1名派遣します。

(3) 生活支援コーディネーター（社会福祉士）の派遣（神栖市長寿介護課）

- ・認知症高齢者への、成年後見制度利用を含めた権利擁護関連事業の適切な支援、高齢者虐待の対応等市民に対する支援など、高齢者福祉の総合的な相談援助業務に従事する職員を1名派遣します。

(4) 家庭児童相談専門員（社会福祉士・精神保健福祉士）の派遣（神栖市こども福祉課）

- ・児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応を目的とし、家庭における子どもの養育に関する相談・指導、虐待をはじめとする要保護児童の対応などの業務に従事する職員を1名派遣します。

・市民との協働による新たな地域づくり

1. コミュニティ活動の積極的支援

(1) サロン活動立ち上げ支援の積極的展開

- ・地域ごとの高齢者わくわくサロンや子育てサロンのPR、情報交換会等を開催し地域住民への周知を図ります。また、地域のボランティア、地区や自治会、シニアクラブ、市との連携を図りながらサロンの増設に向けた支援策を検討します。

(2) 災害時を想定した繋がりづくり

- ・災害ボランティアセンター立ち上げマニュアルの見直しを順次行います。また登録ボランティアや地域住民に対してウェブサイトやソーシャルネットワーキングサービス等を活用したより効率的な情報発信手段を検討します。

(3) 福祉教育出前講座の推進

- ・車いす、手話、点字、アイマスク等の体験や交流等に加え、ボランティア、地域の方々を交えたグループワーク等の取り組みなど魅力あるメニュー開発を行います。
- ・福祉教育出前講座のサポーターの養成や意見交換会を開催します。

(4) 当事者グループ活動の側面支援

- ・高齢者介護者の会わかば、高次脳機能障害家族の会等の活動支援を継続し、更には市内で活動する当事者グループを、社協の広報媒体を通じて広く周知します。

2. 市民参加によるたすけあい活動の推進

(1) 様々な活動主体がつながりあえる仕組みづくり

- ・保健・福祉会館内交流サロンを充実させ、多くの市民が気軽に立ち寄り、ボランティア活動に関する様々な情報の収集・発信をできる拠点としての機能を発揮します。
- ・ボランティアコーディネーターの常駐により、ボランティア活動がより身近なものであると認識してもらえるような相談・調整機能を発揮します。
- ・交流事業を通じて様々な市民活動団体、グループが連携できる機会を提供します。

(2) 各種講座の開催を通じた新たな人材の開拓

- ・日常生活の延長で「やってみたいこと」、趣味や特技をボランティアに活かすアイデア等を取り上げた、魅力ある講座を企画し、広く市民の参加を募り、市民活動の裾野を広げます。

(3) 住民参加により福祉課題を直接解決するための基盤強化

- ・住民参加型在宅福祉サービス「ういるかみす」は、協力会員の新規養成やフォローアップ研修を定例実施し、担い手を増やすことで利用ニーズに応えます。
- ・ファミリーサポートセンターを神栖市（子育て支援課）から受託し、子育てサポーターの養成やフォローアップに取り組み、子育て支援ニーズに応えられるマンパワーを確保します。

(4) 高校生の進路アシストカレッジの開催（8年目）

- ・市内に在住または在学中の高校生を対象に、福祉・介護・医療について学ぶことができる講座を開催し、将来の福祉人材育成を図ります。

(5) 市民活動を応援するための助成

- ・ボランティア活動団体及び活動を推進する小中高校への助成について、年度当初の説明、申請、決定、実施と終了後の報告といったプロセスに沿って実施します。

(6) 神栖市社協会長顕彰の実施

- ・神栖市において、社会福祉事業について功労のあった、あるいは社会福祉活動に関し協助功績顕著な個人またはグループに対して顕彰するとともに、広く周知します。
- ・福祉感謝会は、住民参加の福祉のまちづくりの契機となるよう、内容の充実を図ります。

. 必要とされるサービスの提供と利用支援

1. 法人後見機能の発揮と権利擁護活動の充実

(1) 法人後見機能の発揮（福祉後見サポートセンターかみすの運営）

- ・「福祉後見サポートセンターかみす(センター)」では、認知症高齢者、知的障害者及び精神障害者など、特に支援が必要な方の権利を守る援助者となる成年後見人を、本会が受任（法人後見受任）する事業を積極的に展開します。

(2) 成年後見制度利用支援相談（申立支援）の充実

- ・センターでは、成年後見制度の内容や活用方法、申立てに関する相談支援を行います。申立てできる親族等がない、申立費用がない方を支援するサービス事業所、金融機関からの相談にも応じ、市の成年後見制度利用支援事業につなげるなど更なる制度の利用促進に向け、関係機関との連携と事業啓発を強化します。

(3) 成年後見制度法人後見支援業務の一部受託（神栖市障がい福祉課）

- ・神栖市が実施する成年後見制度等の周知・普及に関する取り組みのうち、法人後見実施のための研修や、適正な活動のための支援を行い、また成年後見制度の普及啓発により利用を促進し、障害者の権利擁護を図ります。

(4) 日常生活自立支援事業の受託運営（茨城県社会福祉協議会）

- ・当該事業と法人後見受任事業をセンターで一体的に展開することで、制度の正しい理解と普及に努め利用者の増加を図ります。

2. 精神障害者の地域生活支援の充実

(1) 精神保健デイケア（神栖地区・青空）の運営

(2) 精神保健デイケア（波崎地区・ほのぼの）の運営

- ・両事業とも精神障害者の社会参加への足がかり的重要事業として、神栖市（障がい福祉課）からの受託事業「精神障害者デイケア事業」として行う活動に加え、社協会費を財源として作業療法士との協働により開催します。

3. 知的障害児者・発達障害児支援の充実

(1) 発達障害児療育者研修の開催（第9期）

- ・幼児期の集団生活の場に関わる保育士や幼稚園教諭を主な対象に、発達障害の正しい理解を深め、実際の療育現場での関わり方や問題とされる行動の捉え方について学ぶ研修会の開催を通じて支援者ネットワークを構築します。

(2) 知的障害への理解を深める活動の展開

- ・鹿島特別支援学校や支援学校PTAとの連携を継続し、知的障害児者の余暇活動を支援するボランティアの発掘・ネットワーク化に努めます。

4. 生活福祉活動

(1) 生活福祉資金貸付相談の受託運営（茨城県社会福祉協議会）

(2) 低額診療制度の利用相談援助

(3) 行旅人支援事業の利用相談援助

(4) 緊急生活支援事業の利用相談援助

- ・(1)から(4)までの生活福祉相談に対し、適切な対応に努めます。

5. 福祉サービス

(1) 介護機器貸出事業の実施

- ・制度対象外の方へのミニマムサービスとして車椅子を無料貸出します。

(2) 福祉車両レンタカー費用助成事業の運営

- ・車いすを使用しなければ移動が困難な方の社会参加を促進し福祉の向上を図るため、福祉車両レンタカー料金の一部を助成します。

(3) 一人暮らし高齢者交流事業

- ・民生委員やボランティアの協力のもとで交流事業を実施し、一人暮らし高齢者の社会参加、地域とのつながりづくりを促進します。

(4) 計画相談事業所（障害者総合支援法）の運営

- ・障害福祉サービスの利用を希望する方を対象に、障害者相談支援専門員が適切なケアマネジメントによりサービス利用計画を作成します。
- ・市内の社会資源整備状況を見据えながら、市民利益を確保できるよう事業規模を整えます。

6. サービスの適正評価

- ・事業財源が会費や寄付金、公費により支えられているという特性、利用者の満足度や地域社会に及ぼす効果、そして組織の使命との関連性を含めた視点での適正評価を第4次地域福祉活動計画進行管理と連動して実施します。
- ・事業の効果測定とあわせコスト削減に努め、効率的で自律した運営を行います。

・地域福祉推進システムを実現する組織体制整備

1. 専門職を活かした組織機構の再編

(1) 相談(コミュニティソーシャルワーク)部門の明確化

- ・総合相談センター及び福祉後見サポートセンター機能の発揮と、各生活圏域を受け持つ専従CSWが最も機動的に活動できる組織機構を最優先に編成します。

(2) 派遣人員計画の策定

- ・今後も市をはじめ関係機関へ効果的な人材派遣を継続するため、派遣できる人材要件や最大派遣人員数等を協議する場を設定します。併せて派遣職員を対象とした研修を定例化します

(3) 職員配置計画に基づく採用、研修システムの体系化

- ・職員の業務量等を定期的に調査・測定し、職員定数管理や中期的人员計画を策定して適正な人員配置を図ります。
- ・圏域担当専従CSWの最大人数、法人運営部門に従事する職員の最低人数、法人後見部門の必要人員など「職員配置計画」に向けた検討を継続します。
- ・職員に対しては適切な労務管理とともに、人材をより活性化するために人事管理体制を強化します。また職員が自身の資質向上をめざすための外部研修受講を奨励します。

(4) 目標申告と人事評価制度の導入

- ・市の制度を参考にしながら独自の評価制度導入に向けた検討を継続します。
- ・人事評価制度導入に向けた研究結果、他社協の処遇状況等を基に、職員の給与体系・水準のあり方を検討します。

2. 財源の確保

(1) 市とのパートナーシップにもとづく助成・受託金の確保

- ・相談支援業務を中心とする市の事業は今後も積極的に受託し、対価としての事業収入増につなげます。併せて本会の地域福祉推進事業と、そこへ従事する専門職配置のための費用は公費財源による安定確保がされるよう市と協議・調整します。

- (2) 応援者を増やす（会費、寄付金の増強）ための広報
- ・地域に開かれた組織として、情報公開や説明責任を果たします。
 - ・広報紙やウェブサイトでは、本会が実施する各事業の紹介や、ボランティア募集、ボランティア・市民活動団体からの情報配信など、活用される運営を進めます。
 - ・市主催行事など様々な場面で、社会福祉協議会やその活動についてPRする機会をつくり、市民の理解・関心を高めます。
- (3) 保有資産（基金、積立金）の適正活用
- ・事業の継続必要性を判断した上で、継続に必要な資金に不足があれば、本会が保有する「財政調整積立金」を、取崩規定の範囲において活用していきます。
 - ・善意預託の積み上げである「福祉活動基金」は安全、確実な運用を継続しつつ、理事会が策定した活用計画にもとづき、事業実施のための財源として有効に活用します。
- (4) 会員会費制の充実
- ・地区の協力を得て実施する戸別加入（一般会員、特別会員）以外に、幅広い加入スタイルを提案し、法人会員や団体会員と合わせ市全域に社協活動への理解と協力を呼びかけます。
 - ・事業実施費用については社協会費を積極的に投入し、住民にとって「使われ方」の見える活用を目指します。
- (5) 善意銀行の運営
- ・社協善意銀行専用募金箱を市内の商店や公共機関等に設置させていただき、1年を通じて市民が気軽に寄付に参加できる環境をつくります。
 - ・多くの方から寄せられる金品の寄付については、寄付者の意向を尊重し、その思いが速やかに届けられ、活用されるよう取り組みます。また、寄せられた金銭・物品がどのように役立てられたのかを、広報紙やウェブサイトで紹介し、本市の寄付文化の定着を目指します。
- (6) 事業収入財源の確保
- ・派遣料、後見報酬等、事業の対価として得た収益については、当該事業の充実だけでなく、新たな事業や福祉サービスの開発に結びつけます。
- (7) 有料広告実施による広告料収入の獲得
- ・本会の広報紙やウェブサイトの一部を広告媒体としてとして活用し、民間企業等の広告を掲載することで、自主財源の増を図ります。

・法人運営

1. 理事・監事・評議員体制

- (1) 責務の明確化と会議の充実
- ・理事（定例理事会年4回）は、法令・定款、評議員会の決議に従い、業務執行上の重要事項をそれぞれの立場から審議し、地域福祉の推進と社会福祉協議会の発展に寄与します。
 - ・監事（定例監事会年1回）は、理事の業務執行の状況及び法人の財産の状況について、客観的かつ専門的な視点で監査します。
 - ・評議員（定時評議員会及び定例評議員会年1回）は、地域社会の総意をもって地域福祉を推進するために、法人の議決機関である評議員会を構成します。

(2) 理事・監事・評議員への情報提供と研修の充実

- ・事務局は、役員がそれぞれの責務を果たせるよう業務や財産の状況について、遅滞ない情報提供に努め、また役員等研修の機会を確保します。

2. 委員会活動の充実

(1) 委員会活動の充実

- ・地域のより幅広い立場の団体や地域住民が参画できる場として、ボランティアセンター運営委員会（年2回）を開催します。
- ・公益性の高い事業を中立公正に運営するための委員会として、福祉活動基金管理運営委員会（年2回）、福祉後見サポートセンターかみす運営委員会（年2回）を開催します。
- ・第5次地域福祉活動計画策定委員会を発足させ、第4次計画の達成度合い評価、今後の方針決定にかかる課題整理を行い、本年度中の計画書完成を目指します。

(2) 神栖社協地域福祉推進員会議の開催

- ・各地区の行政委員を社協地域福祉推進員として委嘱し、本会への理解・協力をいただきます

3. 組織管理体制の充実

(1) 利用者権利保護、リスクマネジメントの強化

- ・相談・苦情受付担当者、解決責任者、第三者委員を整備し、サービス利用者の権利擁護体制を確立します。
- ・コンピュータ情報システムは、漏洩を防ぎ、安全なデータ管理に努めます。
- ・衛生管理者による事業場の衛生管理、及び契約産業医による職員の心身の健康管理を継続的に実施し、職員の危険または健康障害の防止に努めます。
- ・個人情報及びマイナンバーを含む特定個人情報の取得、保管、使用にあたっては、本会規程に基づき、全職員が適正運用に努めます。
- ・内部管理体制を強化するとともに法人の法務、税務部門を充実させ、社会福祉法人として市民から信頼され続ける法人運営を行います。

4. その他

(1) 共同募金運動への協力

- ・神栖市共同募金委員会として実施する共同募金運動を展開します。
- ・募金運動の中心は、市内全域で展開する「募金箱募金」「職域募金」、地区・自治会等を単位とする「地域募金」とし、共同募金配分金は、地域福祉向上に向けた様々な事業実施の財源として有効に活用します。

(2) 県・県社協・職連協事業等への参加、協力

- ・広域レベルでの福祉増進という観点から参加、協力を行います。

(3) 現場実習生の積極的受入

- ・社会福祉士・精神保健福祉士の現場実習生受入機関として実習指導者を増やし、養成機関と連携しながら積極的に取り組みます。

(4) 福祉関係団体の自主運営の側面的支援

- ・シニアクラブ連合会、身体障害者福祉協議会、遺族会は「団体事務に関する協定」にもとづく事務局機能を担い、母子福祉会は側面的支援を継続します。

社会福祉法人神栖市社会福祉協議会 平成31年度収支予算書

事業区分・拠点区分別 資金収支予算総括表

(単位：円)

事業区分・拠点区分	30年度予算	31年度予算	増減(△)	備考
社会福祉事業区分	236,523,000	195,613,000	△ 40,910,000	
社協自主事業	110,474,000	133,222,000	22,748,000	
地域福祉推進事業(法人本部)	102,857,000	118,772,000	15,915,000	基金活用
精神保健福祉支援事業	6,046,000	6,436,000	390,000	
成年後見制度に関する事業	1,571,000	8,014,000	6,443,000	後見報酬,基金活用
受託事業	30,572,000	30,986,000	414,000	
日常生活自立支援事業	1,487,000	1,549,000	62,000	茨城県社協受託
精神障害者デイケア事業	3,293,000	3,293,000	0	神栖市受託
ファミリーサポートセンター事業	4,122,000	4,416,000	294,000	〃
高齢者相談事業	3,308,000	3,308,000	0	〃
障害者相談支援事業	6,260,000	6,260,000	0	〃
生活困窮者自立支援事業	12,102,000	12,160,000	58,000	〃
障害者計画相談事業	2,035,000	2,035,000	0	
ホームヘルプサービス事業	8,118,000	0	△ 8,118,000	
障害者デイサービス事業	41,856,000	0	△ 41,856,000	
福祉作業所事業	34,003,000	0	△ 34,003,000	
基金積立事業	2,617,000	11,417,000	8,800,000	基金1,000万円取崩
職員退職手当積立事業	6,848,000	17,953,000	11,105,000	積立金750万円取崩
公益事業区分	33,840,000	35,678,000	1,838,000	
広告・自動販売機設置事業	650,000	650,000	0	旧:福祉用具貸与事業
労働者派遣事業	33,190,000	35,028,000	1,838,000	
法人全体	270,363,000	231,291,000	△ 39,072,000	

平成31年度 資金収支予算書及び拠点区分別資金収支予算内訳書

事業区分：社会福祉事業

(単位：円)

勘定科目	前年度予算	当年度予算	増減	社協自主事業	受託事業	障害者計画相 談事業	基金積立事業	職員退職手当 積立事業	備考
< 事業活動による収支 >									
< 収入 >									
会費収入	16,674,000	16,822,000	148,000	16,822,000	0	0	0	0	
一般会費収入	12,775,000	12,775,000	0	12,775,000	0	0	0	0	
特別会費収入	360,000	396,000	36,000	396,000	0	0	0	0	
団体会費収入	39,000	51,000	12,000	51,000	0	0	0	0	
法人会費収入	3,500,000	3,600,000	100,000	3,600,000	0	0	0	0	
寄附金収入	4,451,000	4,450,000	△ 1,000	4,450,000	0	0	0	0	
経常経費寄附金収入	4,451,000	4,450,000	△ 1,000	4,450,000	0	0	0	0	
一般寄附金収入	4,051,000	4,050,000	△ 1,000	4,050,000	0	0	0	0	
指定寄附金収入	400,000	400,000	0	400,000	0	0	0	0	
経常経費補助金収入	76,000,000	93,127,000	17,127,000	93,037,000	0	0	90,000	0	
市補助金収入	75,380,000	92,507,000	17,127,000	92,507,000	0	0	0	0	
社協職員設置費収入	75,379,000	92,507,000	17,128,000	92,507,000	0	0	0	0	
成年後見利用支援事業助成金収入	1,000	0	△ 1,000	0	0	0	0	0	
県社協助成金収入	460,000	460,000	0	370,000	0	0	90,000	0	
県ボランティア基金助成金収入	460,000	460,000	0	370,000	0	0	90,000	0	
共同募金配分金収入	160,000	160,000	0	160,000	0	0	0	0	
一般募金配分金収入	160,000	160,000	0	160,000	0	0	0	0	
受託金収入	30,937,000	31,199,000	262,000	538,000	30,661,000	0	0	0	
市受託金収入	29,551,000	29,714,000	163,000	370,000	29,344,000	0	0	0	
軽度生活支援事業受託金収入	135,000	0	△ 135,000	0	0	0	0	0	
精神障害者デイケア受託金収入	3,200,000	3,200,000	0	0	3,200,000	0	0	0	
ファミリーサポートセンター受託金収入	4,122,000	4,416,000	294,000	0	4,416,000	0	0	0	
障害程度区分認定調査受託金収入	260,000	260,000	0	0	260,000	0	0	0	
障害者相談支援事業受託金収入	6,000,000	6,000,000	0	0	6,000,000	0	0	0	
高齢者相談事業受託金収入	3,308,000	3,308,000	0	0	3,308,000	0	0	0	
養育支援訪問事業受託金収入	54,000	0	△ 54,000	0	0	0	0	0	
生活困窮者自立支援事業受託金収入	12,102,000	12,160,000	58,000	0	12,160,000	0	0	0	
成年後見制度法人後見支援業務受託金	370,000	370,000	0	370,000	0	0	0	0	
県社協受託金収入	1,386,000	1,485,000	99,000	168,000	1,317,000	0	0	0	
生活福祉資金事務受託金収入	168,000	168,000	0	168,000	0	0	0	0	
日常生活自立支援事業受託金収入	1,218,000	1,317,000	99,000	0	1,317,000	0	0	0	

事業区分：社会福祉事業

(単位：円)

勘定科目	前年度予算	当年度予算	増減	社協自主事業	受託事業	障害者計画相談事業	基金積立事業	職員退職手当積立事業	備考
事業収入	2,912,000	3,185,000	273,000	2,860,000	325,000	0	0	0	
参加費収入	346,000	325,000	△ 21,000	232,000	93,000	0	0	0	
利用料収入	365,000	328,000	△ 37,000	96,000	232,000	0	0	0	
ういるかみす収入	1,288,000	1,288,000	0	1,288,000	0	0	0	0	
ういるかみす年会費収入	88,000	88,000	0	88,000	0	0	0	0	
ういるかみす利用料収入	1,200,000	1,200,000	0	1,200,000	0	0	0	0	
軽度生活援助事業利用料収入	13,000	0	△ 13,000	0	0	0	0	0	
後見報酬収入	900,000	1,244,000	344,000	1,244,000	0	0	0	0	
後見報酬収入	864,000	1,200,000	336,000	1,200,000	0	0	0	0	
後見報酬収入(その他)	36,000	44,000	8,000	44,000	0	0	0	0	
介護保険事業収入	3,201,000	0	△ 3,201,000	0	0	0	0	0	
居宅介護料収入	1,641,000	0	△ 1,641,000	0	0	0	0	0	訪問介護事業終了
介護報酬収入	1,592,000	0	△ 1,592,000	0	0	0	0	0	
利用者負担金収入	49,000	0	△ 49,000	0	0	0	0	0	
介護予防・日常生活支援総合事業収入	1,560,000	0	△ 1,560,000	0	0	0	0	0	
事業費収入	1,521,000	0	△ 1,521,000	0	0	0	0	0	
事業負担金収入	39,000	0	△ 39,000	0	0	0	0	0	
就労支援事業収入	1,676,000	0	△ 1,676,000	0	0	0	0	0	
就労支援事業収入	1,676,000	0	△ 1,676,000	0	0	0	0	0	福祉作業所終了
障害福祉サービス等事業収入	80,510,000	2,035,000	△ 78,475,000	0	0	2,035,000	0	0	
自立支援給付費収入	76,752,000	0	△ 76,752,000	0	0	0	0	0	デイサービス、福祉作業所、ホームヘルプサービス終了
介護給付費収入	58,531,000	0	△ 58,531,000	0	0	0	0	0	
訓練等給付費収入	18,221,000	0	△ 18,221,000	0	0	0	0	0	
利用者負担金収入	833,000	0	△ 833,000	0	0	0	0	0	
特定費用収入	866,000	0	△ 866,000	0	0	0	0	0	
サービス利用計画作成費収入	2,035,000	2,035,000	0	0	0	2,035,000	0	0	
その他の事業収入	24,000	0	△ 24,000	0	0	0	0	0	
受託事業収入	24,000	0	△ 24,000	0	0	0	0	0	
神栖市移動支援事業受託金収入	24,000	0	△ 24,000	0	0	0	0	0	
受取利息配当金収入	81,000	81,000	0	2,000	0	0	76,000	3,000	
受取利息配当金収入	3,000	3,000	0	1,000	0	0	1,000	1,000	
退職共済積立資産受取利息配当金収入	2,000	2,000	0	0	0	0	0	2,000	
福祉活動基金受取利息配当金収入	75,000	75,000	0	0	0	0	75,000	0	
財政調整積立資産受取利息配当金収入	1,000	1,000	0	1,000	0	0	0	0	

事業区分：社会福祉事業

(単位：円)

勘定科目	前年度予算	当年度予算	増減	社協自主事業	受託事業	障害者計画相談事業	基金積立事業	職員退職手当積立事業	備考
その他の収入	846,000	1,054,000	208,000	1,053,000	0	0	1,000	0	
受入研修費収入	100,000	100,000	0	100,000	0	0	0	0	
雑収入	746,000	954,000	208,000	953,000	0	0	1,000	0	
事業活動収入計(1)	217,288,000	151,953,000	△ 65,335,000	118,762,000	30,986,000	2,035,000	167,000	3,000	
< 支出 >									
人件費支出	181,791,000	143,880,000	△ 37,911,000	99,362,000	25,490,000	1,456,000	0	17,572,000	
役員報酬支出	3,425,000	3,425,000	0	3,425,000	0	0	0	0	
職員給料支出	100,212,000	73,049,000	△ 27,163,000	57,928,000	14,165,000	956,000	0	0	
職員賞与支出	24,601,000	23,695,000	△ 906,000	19,312,000	4,075,000	308,000	0	0	
非常勤職員給与支出	27,042,000	10,597,000	△ 16,445,000	6,184,000	4,413,000	0	0	0	
退職給付支出	6,120,000	17,572,000	11,452,000	0	0	0	0	17,572,000	
法定福利費支出	20,391,000	15,542,000	△ 4,849,000	12,513,000	2,837,000	192,000	0	0	
事業費支出	18,670,000	13,489,000	△ 5,181,000	11,228,000	2,042,000	219,000	0	0	
諸謝金支出	480,000	479,000	△ 1,000	411,000	68,000	0	0	0	
給食費支出	1,009,000	0	△ 1,009,000	0	0	0	0	0	
介護用品費支出	134,000	0	△ 134,000	0	0	0	0	0	
保健衛生費支出	264,000	14,000	△ 250,000	14,000	0	0	0	0	
医療費支出	1,000	0	△ 1,000	0	0	0	0	0	
教養娯楽費支出	941,000	658,000	△ 283,000	494,000	164,000	0	0	0	
燃料費支出	37,000	0	△ 37,000	0	0	0	0	0	
会議費支出	435,000	397,000	△ 38,000	338,000	59,000	0	0	0	
業務委託費支出	407,000	353,000	△ 54,000	293,000	60,000	0	0	0	
広報費支出	5,206,000	5,158,000	△ 48,000	5,158,000	0	0	0	0	
消耗器具備品費支出	222,000	133,000	△ 89,000	108,000	25,000	0	0	0	
印刷製本費支出	966,000	1,265,000	299,000	1,189,000	76,000	0	0	0	
保険料支出	939,000	663,000	△ 276,000	307,000	356,000	0	0	0	
賃借料支出	651,000	699,000	48,000	162,000	537,000	0	0	0	
車輛費支出	4,636,000	1,181,000	△ 3,455,000	272,000	690,000	219,000	0	0	
指定預託事業費支出	400,000	400,000	0	400,000	0	0	0	0	
緊急対策費支出	612,000	777,000	165,000	777,000	0	0	0	0	
ういらかみす支出	1,263,000	1,263,000	0	1,263,000	0	0	0	0	
サービス奉仕料支出	1,200,000	1,200,000	0	1,200,000	0	0	0	0	
ういらかみす推進費支出	63,000	63,000	0	63,000	0	0	0	0	
利用者負担金減免額	1,000	0	△ 1,000	0	0	0	0	0	
利用者工賃	9,000	0	△ 9,000	0	0	0	0	0	

事業区分：社会福祉事業

(単位：円)

勘定科目	前年度予算	当年度予算	増減	社協自主事業	受託事業	障害者計画相談事業	基金積立事業	職員退職手当積立事業	備考
雑支出	57,000	49,000	△ 8,000	42,000	7,000	0	0	0	
事務費支出	16,640,000	12,295,000	△ 4,345,000	9,941,000	2,142,000	191,000	20,000	1,000	
福利厚生費支出	1,434,000	695,000	△ 739,000	543,000	144,000	8,000	0	0	
職員被服費支出	175,000	0	△ 175,000	0	0	0	0	0	
旅費交通費支出	342,000	318,000	△ 24,000	175,000	128,000	15,000	0	0	
研修研究費支出	667,000	517,000	△ 150,000	486,000	31,000	0	0	0	
事務消耗品費支出	899,000	805,000	△ 94,000	633,000	142,000	30,000	0	0	
印刷製本費支出	658,000	566,000	△ 92,000	525,000	41,000	0	0	0	
水道光熱費支出	738,000	0	△ 738,000	0	0	0	0	0	
修繕費支出	276,000	164,000	△ 112,000	155,000	9,000	0	0	0	
通信運搬費支出	2,078,000	1,690,000	△ 388,000	1,174,000	465,000	51,000	0	0	
会議費支出	512,000	478,000	△ 34,000	478,000	0	0	0	0	
業務委託費支出	2,548,000	1,397,000	△ 1,151,000	1,397,000	0	0	0	0	
手数料支出	66,000	58,000	△ 8,000	0	58,000	0	0	0	
賃借料支出	2,805,000	2,438,000	△ 367,000	1,995,000	391,000	52,000	0	0	
渉外費支出	100,000	80,000	△ 20,000	80,000	0	0	0	0	
諸会費支出	246,000	243,000	△ 3,000	243,000	0	0	0	0	
資料図書費支出	185,000	165,000	△ 20,000	136,000	29,000	0	0	0	
租税公課支出	566,000	567,000	1,000	50,000	517,000	0	0	0	
保守料支出	1,982,000	1,795,000	△ 187,000	1,579,000	182,000	34,000	0	0	
雑支出	363,000	319,000	△ 44,000	292,000	5,000	1,000	20,000	1,000	
就労支援事業支出	1,685,000	0	△ 1,685,000	0	0	0	0	0	
就労支援事業販売原価支出	1,685,000	0	△ 1,685,000	0	0	0	0	0	福祉作業所終了
就労支援事業製造原価支出	1,685,000	0	△ 1,685,000	0	0	0	0	0	
当期材料仕入高	497,000	0	△ 497,000	0	0	0	0	0	
利用者工賃支出	1,095,000	0	△ 1,095,000	0	0	0	0	0	
修繕費支出	60,000	0	△ 60,000	0	0	0	0	0	
賃借料支出	33,000	0	△ 33,000	0	0	0	0	0	
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	
受託事業等支出	168,000	168,000	0	168,000	0	0	0	0	
県社協受託事業費	168,000	168,000	0	168,000	0	0	0	0	
生活福祉資金事務受託事業費	168,000	168,000	0	168,000	0	0	0	0	
共同募金配分金事業費	160,000	160,000	0	160,000	0	0	0	0	
一般募金配分金事業費	160,000	160,000	0	160,000	0	0	0	0	
老人福祉活動費	85,000	85,000	0	85,000	0	0	0	0	
児童・青少年福祉活動費	75,000	75,000	0	75,000	0	0	0	0	

事業区分：社会福祉事業

(単位：円)

勘定科目	前年度予算	当年度予算	増減	社協自主事業	受託事業	障害者計画相談事業	基金積立事業	職員退職手当積立事業	備考
助成金支出	1,746,000	2,453,000	707,000	1,037,000	0	0	1,416,000	0	
助成金支出	1,746,000	2,453,000	707,000	1,037,000	0	0	1,416,000	0	
ボランティア保険助成金支出	130,000	130,000	0	130,000	0	0	0	0	
ボランティア協力校助成金支出	793,000	793,000	0	0	0	0	793,000	0	
ボランティアセンター助成金支出	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000	0	
ボランティアサークル助成金支出	320,000	320,000	0	0	0	0	320,000	0	
ボランティア研修助成金支出	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000	0	
ボランティア活動機材購入助成金支出	200,000	200,000	0	0	0	0	200,000	0	
ボランティア事業助成金支出	100,000	100,000	0	0	0	0	100,000	0	
地域福祉活動推進助成金支出	201,000	201,000	0	200,000	0	0	1,000	0	
福祉車両利用料助成金支出	0	707,000	707,000	707,000	0	0	0	0	レンタカー費用助成
事業活動支出計(2)	220,860,000	172,445,000	△ 48,415,000	121,896,000	29,674,000	1,866,000	1,436,000	17,573,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 3,572,000	△ 20,492,000	△ 16,920,000	△ 3,134,000	1,312,000	169,000	△ 1,269,000	△ 17,570,000	
< 施設整備等による収支 >									
< 収入 >									
固定資産売却収入	2,000	0	△ 2,000	0	0	0	0	0	
車両運搬具売却収入	1,000	0	△ 1,000	0	0	0	0	0	
器具及び備品売却収入	1,000	0	△ 1,000	0	0	0	0	0	
施設整備等収入計(4)	2,000	0	△ 2,000	0	0	0	0	0	
< 支出 >									
固定資産取得支出	0	750,000	750,000	750,000	0	0	0	0	
器具及び備品取得支出	0	750,000	750,000	750,000	0	0	0	0	
施設整備等支出計(5)	0	750,000	750,000	750,000	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	2,000	△ 750,000	△ 752,000	△ 750,000	0	0	0	0	
< その他の活動による収支 >									
< 収入 >									
基金積立資産取崩収入	2,000,000	10,000,000	8,000,000	0	0	0	10,000,000	0	
福祉活動基金積立資産取崩収入	2,000,000	10,000,000	8,000,000	0	0	0	10,000,000	0	取崩後残 12,600 万円
積立資産取崩収入	2,000,000	7,501,000	5,501,000	1,000	0	0	0	7,500,000	
財政調整積立資産取崩収入	2,000,000	1,000	△ 1,999,000	1,000	0	0	0	0	残高 400 万円
退職手当積立資産取崩収入	0	7,500,000	7,500,000	0	0	0	0	7,500,000	取崩後残 760 万円
事業区分間繰入金収入	2,447,000	3,285,000	838,000	1,059,000	0	0	0	2,226,000	
公益事業区分繰入金収入	2,447,000	3,285,000	838,000	1,059,000	0	0	0	2,226,000	
福祉用具貸与事業繰入金収入	609,000	609,000	0	609,000	0	0	0	0	
労働者派遣事業繰入金収入	1,838,000	2,676,000	838,000	450,000	0	0	0	2,226,000	

事業区分：社会福祉事業

(単位：円)

勘定科目	前年度予算	当年度予算	増減	社協自主事業	受託事業	障害者計画相談事業	基金積立事業	職員退職手当積立事業	備考
拠点区分間繰入金収入	8,742,000	17,424,000	8,682,000	9,500,000	0	0	0	7,924,000	
拠点区分間繰入金収入	8,742,000	17,424,000	8,682,000	9,500,000	0	0	0	7,924,000	
社協自主事業繰入金収入	3,590,000	6,512,000	2,922,000	0	0	0	0	6,512,000	
受託事業繰入金収入	964,000	1,312,000	348,000	0	0	0	0	1,312,000	
障害者計画相談支援事業繰入金収入	70,000	100,000	30,000	0	0	0	0	100,000	
障害者デイサービス事業繰入金収入	208,000	0	△ 208,000	0	0	0	0	0	
福祉作業所事業繰入金収入	3,210,000	0	△ 3,210,000	0	0	0	0	0	
基金積立事業繰入金収入	700,000	9,500,000	8,800,000	9,500,000	0	0	0	0	
その他の活動収入計(7)	15,189,000	38,210,000	23,021,000	10,560,000	0	0	10,000,000	17,650,000	
< 支出 >									
基金積立資産支出	1,000	0	△ 1,000	0	0	0	0	0	
福祉活動基金積立資産支出	1,000	0	△ 1,000	0	0	0	0	0	
事業区分間繰入金支出	1,000	1,000	0	1,000	0	0	0	0	
公益事業区分間繰入金支出	1,000	1,000	0	1,000	0	0	0	0	
労働者派遣事業拠点区分繰入金支出	1,000	1,000	0	1,000	0	0	0	0	
拠点区分間繰入金支出	8,742,000	17,424,000	8,682,000	6,512,000	1,312,000	100,000	9,500,000	0	
拠点区分間繰入金支出	8,742,000	17,424,000	8,682,000	6,512,000	1,312,000	100,000	9,500,000	0	
社協自主事業繰入金支出	3,700,000	9,500,000	5,800,000	0	0	0	9,500,000	0	
ホームヘルプサービス事業繰入金支出	1,000	0	△ 1,000	0	0	0	0	0	
障害者デイサービス事業繰入金支出	2,000	0	△ 2,000	0	0	0	0	0	
福祉作業所事業繰入金支出	1,000	0	△ 1,000	0	0	0	0	0	
職員退職手当積立事業繰入金支出	5,038,000	7,924,000	2,886,000	6,512,000	1,312,000	100,000	0	0	
その他の活動支出計(8)	8,744,000	17,425,000	8,681,000	6,513,000	1,312,000	100,000	9,500,000	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,445,000	20,785,000	14,340,000	4,047,000	△ 1,312,000	△ 100,000	500,000	17,650,000	
予備費支出(10)	6,919,000	4,993,000	△ 1,926,000	4,063,000	0	69,000	481,000	380,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 4,044,000	△ 5,450,000	△ 1,406,000	△ 3,900,000	0	0	△ 1,250,000	△ 300,000	
前期末支払資金残高(12)	4,044,000	5,450,000	1,406,000	3,900,000	0	0	1,250,000	300,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	

平成31年度 資金収支予算書及び拠点区分別資金収支予算内訳書

事業区分：公益事業

(単位：円)

勘定科目	前年度予算	当年度予算	増減	広告・自販機 設置事業	労働者派遣 事業	備考
< 事業活動による収支 >						
< 収入 >						
事業収入	33,838,000	35,676,000	1,838,000	649,000	35,027,000	
利用料収入	5,000	5,000	0	5,000	0	
広告料収入	117,000	117,000	0	117,000	0	
手数料収入	527,000	527,000	0	527,000	0	
労働者派遣事業派遣料収入	33,189,000	35,027,000	1,838,000	0	35,027,000	
事業活動収入計(1)	33,838,000	35,676,000	1,838,000	649,000	35,027,000	
< 支出 >						
人件費支出	29,583,000	30,377,000	794,000	0	30,377,000	
職員給料支出	18,884,000	19,468,000	584,000	0	19,468,000	
職員賞与支出	6,662,000	6,848,000	186,000	0	6,848,000	
法定福利費支出	4,037,000	4,061,000	24,000	0	4,061,000	
事業費支出	17,000	17,000	0	17,000	0	
業務委託費支出	5,000	5,000	0	5,000	0	
消耗器具備品費支出	12,000	12,000	0	12,000	0	
事務費支出	1,584,000	1,780,000	196,000	24,000	1,756,000	
福利厚生費支出	154,000	155,000	1,000	0	155,000	
旅費交通費支出	113,000	113,000	0	0	113,000	
研修研究費支出	24,000	24,000	0	0	24,000	
事務消耗品費支出	3,000	3,000	0	0	3,000	
租税公課支出	1,289,000	1,484,000	195,000	24,000	1,460,000	
雑支出	1,000	1,000	0	0	1,000	
事業活動支出計(2)	31,184,000	32,174,000	990,000	41,000	32,133,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,654,000	3,502,000	848,000	608,000	2,894,000	
< 施設整備等による収支 >						
< 収入 >						
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	
< 支出 >						
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	
< その他の活動による収支 >						
< 収入 >						
事業区分間繰入金収入	1,000	1,000	0	0	1,000	
社会福祉事業区分繰入金収入	1,000	1,000	0	0	1,000	
社協自主事業拠点区分繰入金収入	1,000	1,000	0	0	1,000	
その他の活動収入計(7)	1,000	1,000	0	0	1,000	
< 支出 >						
事業区分間繰入金支出	2,447,000	3,285,000	838,000	609,000	2,676,000	
社会福祉事業区分繰入金支出	2,447,000	3,285,000	838,000	609,000	2,676,000	
社協自主事業拠点区分繰入金支出	940,000	1,059,000	119,000	609,000	450,000	法人本部へ
職員退職手当積立事業拠点区分繰入金支出	1,507,000	2,226,000	719,000	0	2,226,000	
その他の活動支出計(8)	2,447,000	3,285,000	838,000	609,000	2,676,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 2,446,000	△ 3,284,000	△ 838,000	△ 609,000	△ 2,675,000	
予備費支出(10)	209,000	219,000	10,000	0	219,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 1,000	△ 1,000	0	△ 1,000	0	
前期末支払資金残高(12)	1,000	1,000	0	1,000	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	0	0	